

地域公共交通のような「公共財」などの公共プロジェクトの経済評価という考量方式を啓発されて、自分の研究課題を結び付けてみて、以下のように考えてみた。（皮相な見解であるが。）

まず、私の課題を簡単に概説する。日本国内においては、地方行政機関は色んな形で婚活イベントを行い、地方の未婚者たちに結婚を励んでいる。今まで調査した件により、ある程度に宇都宮市周辺の市町の結婚支援の実態を明らかにした。その中に面白いところは、地方自治体の婚活支援の盛り上げる程度は、地方の財務によって異なる度合いを示すことである。そして、各市町の運営形式は多様性を呈していることが分かる。

実には、各市町の結婚支援事業を運営することにかかる費用について、地方なりの税金と内閣府からの助成金にほかならない。税金を使って事業を行うからこそ、各市町の結婚支援事業の経済効率性を常に意識しなければならない。では、公共プロジェクトの経済評価を利用して各市町の結婚支援事業の経済評価に関して考えてみよう。

まず、各市町の結婚支援事業の目的は、地域の婚姻率を高めさせ、人口減少に歯止めを掛けることである。目的から見ると、地域社会の持続可能性を目指した特徴がある。

各市町が提供する支援事業は、利用して欲しい未婚者にとって、他者が同時に消費することを容易に排除できないので、各市町の結婚事業は非排除性があると判断できる。そして、各結婚支援事業の担当部門が提供するサービスは、結婚支援事業を求める未婚者人数が増えるとも、減るとも、サービス内容に変わらないので、非競合性があると判断できる。ただし、一つのイベントに参加する人数が多すぎて、混乱しすぎると、個人に対して体験感の効用が減るので、やや競合性がある（一般的にはない）。このように各市町の結婚支援事業サービスは「公共財」であると判断できる。

でも、結婚支援のイベントに参加するのは、非競合的だが、参加費用を支払わない限り、消費できない、さらに、参加人員の婚姻状況に対しても制約がある（未婚者限定）、したがって、ある程度に「排除可能性」があると言える。上に述べたやや競合性があるのに関連して、「純粋公共財」より「準公共財」に分けるほうがいいかもしれないと思う。

さらに、「外部性」について考えてみる。私の考えは、未婚者にとって、市町の結婚事業はどんな形を通して、自分はサービスを受けることが、他人に影響をもたらさない。しかし、主催者側（市町の部門）にとっては、うまくいけば、当地の民間の婚活企業にマイナスの影響をもたらすかもしれない。同時に、協力している業界にメリットをもたらす。例えば、バス観光のイベントを作る時に、当地のバス業と観光業の協力が欠かせない。

最後は、「論理的問題」についての配慮です。ロールズは「正義論」に書いた-政府の目標は社会の中で一番状況の悪い人の福利を最大化させるべきである。各結婚支援事業サービスは、実際の結婚問題に役立つかどうかはともかく、いずれは未婚者たちにとって助けになる道を提供しているのを分かれる。各市町の結婚支援事業は福利厚生 of 角度においては運営価値があると言える。また、パレートによって提唱された、誰の効用も犠牲にすることなく、少なくとも一人の効用を高めることのできる変化という「パレート改善」によると、各市町の結婚支援事業は「パレート改善」に合っている。

たぶん目下のところ、結婚支援事業は地域の公共交通のように事業評価で効果が客観

的に明確になられるように見えないが、将来は確実に見通せるかもしれない。

近年、各市町の運営形式の中で特に注目されているのは、人工知能（AI）を導入する「AI 婚活」と呼ばれる検索システムである。会員の行動履歴を蓄積したビッグデータから、AI が自分に好意を抱く可能性がある人を紹介してくれる、より効果的、効率的なお相手探しが可能となる。そして、オンライン婚活やオンラインセミナーなど、「新たな日常」に即した取組を実施するためのシステムの導入を実施する予定がある。今年、内閣府は概算要求に少子化対策費用として 20 億円を計上した。対策の一つとして、地方自治体が AI を活用した婚活システムを導入する際の費用の 3 分の 2 を支援する。

今後の話題として、考えなければならないのは、マッチングシステムの高度化にかかる改修費用、システムの運用習熟にかかる経費、システムを活用する専門的人材の雇用、育成経費、実施状況のフィードバックに係る諸費用が持ってくる負担と、最終的に求める効果のバランスである。